

活用などの支援をいただいている。

中村湿原

問 ハッチョウトンボがいてサギ草などの山野草もあり、隣の大谷地地区には甚五右衛門芋の栽培地がある。交流人口拡大に向けた取り組みができるのでは。
産業課長 管理をする保全指導員、民間の「中村湿原を守る会」が組織され活動している。いろんな資源が集中している所である。きのこ・山菜も多く環境王国の中核スポットとしての位置にしている。くには良い場所、6次産業化推進にも可能性のある地域。

学習支援について

問 学校において英語・数学の学力向上に

ついて学習指導員、学習支援員の配置は。

教育課長 外国語指導

助手を配置している。更に小学校においては他市町村の先鞭を切つて、英語活動補助員を配置。国の施策を先取りしている。数学については、学習指導員を配置し支援を進めている。また、子ども達がグループ学習で教え合っているが応用力を高めていく取り組みを26年度は拡充していく。

日本型直接支払制度

問 事務処理など行政職員の地域担当制を活用し、全集落が取り組めるよう支援してはどうか。

町長 地域担当制は、区長とのつながりとしてやっており、直接支払制度に関しては専門的なことであり、すべ

ての職員が対応することはできない。まずは地区のやる気である。

伝承野菜の推進

問 伝承野菜の販路を求めて、東京方面のホテル、レストランに行つた中で、レストランも生き残りをかけ差別化を図りたい。

バイヤーの希望が叶えられるよう通年栽培・供給ができるよう冬の場の排熱利用など考えて、行政として後押しできないか。

産業課長

昨年大型バスで勘次郎胡



地域の宝“伝承野菜”

瓜を目玉にしたツアーが来ている。今後6次産業化推進の目玉としていくことも考えられる。廃校利用で加工場の許可を取り、試作品づくり等の活動を行っていたら、勘次郎胡瓜のさらなる活用や他の伝承野菜を含めて取り組んでいきたい。

予算審査特別委員長報告



予算審査特別委員長 佐藤正美

本委員会は、平成26年度 真室川町8会計総額82億円を超える予算案について慎重に審議し、賛成多数をもって可決いたしました。

○一般会計

・町の基幹産業である農業振興について「農業政策の大転換」が行われようとしている中で、農業の安定経営と後継者育成に向けた「ほ場整備事業」については、受益者負担を最小限に抑えるための十分な財源確保に努めること。

○特別会計

・梅里苑事業会計について、地方自治法に基づく特別会計としてスムーズな移行ができるよう、また指定管理者制度を視野に入れた、更なる経営改善に努めること。

・「ふるさと納税」について、返礼品として活用している町特産品の開発・全国へのPRと、より一層の販売促進及び町の活性化に努めること。

■若者が定住できる町を目指して

- 子育て支援住宅の提供
- 保育料2子目からの無料化



高橋 秀則 議員

町長

- 十戸程度の町営住宅を建替する計画
- どのような支援が可能か、今後検討する

議員 若者子育て支援住宅を年間5棟ぐらいずつ建設してはどうか。

町長 現在、「真室川町町営住宅長寿化計画」の策定を本年度末の完了をめざして進めておりますが、その中では、老朽化が進んでいる東町住宅や緑町住宅を、十戸程度の町営住宅に建替する計画としております。子育て世代に限定した住宅の場合は、建設補助や建設後の家賃補助など国から補助を受けられないことから、「子育て支援住宅」と限定したものではないですが、子育て世代や高齢者、安心安全な環境に配慮した住宅に建替する計画としております。

議員 現在同時入所2子目2分の1減免となつていますが、これを無料化にしてはどうか。

町長 保育料については、保護者等の町民税所得割に依りて8階層入所者の年齢ごとに3区分を設定し、当町の所得水準が低いことから、町では国の基準より低い水準で保育料を設定し、保護者等の負担軽減を図っています。

また、27年度から子ども子育て新制度の実施に向け、現在、町では計画策定など準備を進めております。現在、子ども子育ての支援体制について、国・県、そして当町においても論議の最中であることから、利用者の負担のあり方について、どのような制度になるのか、またどのような支援が可能か、今後検討してまいります。

議員 部員数減少などにより、保護者負担が多くなっているのが新

たな支援が必要では。
教育課長 部活動は、任意でかつ自主的な活動であることから、一定の個人負担は止むを得ないものと考えます。遠征費や施設使用料については相当の支援を

行い、また共用の設備・備品については公費負担としていますので、部員数の減少が直接個人負担経費に過大な影響を与えているものとは考えておりません。



すこやかな成長を願って…たんぽぽこども園